

下水道などのインフラ設備に対する国の公的支援の充実・
強化を求める意見書

2025年1月に埼玉県八潮市で起きた陥没事故は、下水道管が腐食し破損したことが原因とみられている。生活を支える社会基盤であるインフラの維持管理を適切に行うことが不可欠である。

下水道管は、全国的に老朽化が問題となり、政府の調査でも標準耐用年数50年を経過した管が約3万キロメートル（総延長の約7%）が、10年後は約9万キロメートル（約19%）となり、今後は急速に増加する見込みである。

2015年には、下水道法が改正され、腐食のおそれの大きい下水道管路の5年に1回の点検が自治体に義務化されたが、下水道管の老朽化による道路陥没は、2022年に約2,600件発生している。

こうした問題は、下水道施設に限らず、上水道・道路・河川・砂防など、インフラ全体の維持管理が全国共通の問題となっている。

しかし、地方自治体の財源は限られており、民間委託や自治体連携による合理化、使用料などの市民負担を求めることにも限界があり、必要となる点検・維持修繕・更新の実施に支障が生じている。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 インフラの点検・緊急対策・更新などの管理を行うために、自治体及び地方公営企業へ、国により財政的・技術的支援を強化すること。
- 2 防災・安全交付金や社会資本整備総合交付金について、物価高騰の実態などに見合う充実した支援とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月18日

喜多方市議会議長 小林 時 夫

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿
財 務 大 臣	加 藤 勝 信	殿
総 務 大 臣	村 上 誠 一 郎	殿
国土交通大臣	中 野 洋 昌	殿
国土強靱化担当大臣	坂 井 学	殿